



## 2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月10日

上場会社名 株式会社 山形銀行  
コード番号 8344 URL <https://www.yamagatabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 笹 浩行

TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日 2021年11月16日

配当支払開始予定日

2021年12月3日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	21,456	5.8	2,988	131.5	2,030	126.0
2021年3月期中間期	20,271	13.2	1,290	60.0	898	56.2

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 5,836百万円 (21.0%) 2021年3月期中間期 7,386百万円 (88.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	62.34	
2021年3月期中間期	27.55	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
2022年3月期中間期	3,233,431	167,043	5.2	10.82
2021年3月期	3,128,968	161,812	5.2	10.79

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 166,875百万円 2021年3月期 161,647百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.00		15.00	30.00
2022年3月期		15.00			
2022年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	0.5	4,400	9.1	2,800	1.9	86.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	34,000,000 株	2021年3月期	34,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期中間期	1,470,059 株	2021年3月期	1,390,920 株
期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	32,572,089 株	2021年3月期中間期	32,600,849 株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	18,487	7.0	3,040	101.4	2,263	79.9
2021年3月期中間期	17,269	13.8	1,509	50.4	1,258	38.0

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2022年3月期中間期	69.49
2021年3月期中間期	38.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
2022年3月期中間期	3,219,831	159,056	4.9	10.38
2021年3月期	3,114,655	153,530	4.9	10.34

(参考)自己資本 2022年3月期中間期 159,056百万円 2021年3月期 153,530百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	1.7	4,000	7.6	2,700	1.2	82.95

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期連結会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

【説明資料】 2022年3月期 第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（以下「中間期」という。）におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を大きく受けながらも、緩やかな持ち直しの動きをたどりました。

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大は、収束と再拡大を繰り返しながら継続し、国内においては、感染再拡大が目立つ都市部等に対し緊急事態宣言が断続的に発出されました。こうしたなか、高齢者を中心にワクチン接種が徐々に進展した半面、不要不急の外出を控える動きも継続し、個人消費は一進一退となりました。一方、いち早く復調した米中経済等のけん引によって、輸出は増加基調で推移し、企業の生産活動も持ち直しの動きとなりました。また、企業収益は業種間での二極化が強まりましたが、設備投資は、前年度からの繰越需要が顕在化し、製造業を中心に上向きとなりました。こうしたなか、雇用・所得環境は、失業率が近年のなかでは高水準となるなど厳しさが残る状況にあるものの、雇用調整助成金等による下支えもあって、総じてみれば緩やかに改善しました。

当行グループの主要営業基盤である山形県内経済も、国内経済と同様に、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、総じてみれば緩やかな持ち直しが続きました。

企業の生産活動は、主力の電子部品・デバイスを中心に、外需の底堅さに支えられ持ち直し基調で推移しました。また、前期に低水準となった反動から、設備投資も上向きとなりました。雇用・所得環境については、折からの人手不足を背景に、需要増となった製造業を中心として緩やかに改善しました。この間、県内でも新型コロナウイルスの感染拡大がみられましたが、全国の中では比較的小規模にとどまったこともあり、個人消費や住宅投資は、前年度における落ち込みからの緩やかな持ち直しの動きを維持しました。

金融面をみますと、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の継続によるマイナス金利の影響から、金融機関が資金のやり取りを行うコール市場における無担保翌日物金利（短期金利）は、おおむね $\Delta 0.05\%$ から $\Delta 0.01\%$ で推移しました。10年物国債利回り（長期金利）は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による世界的な景気減速懸念を受け、8月にかけて $0.01\%$ まで低下しましたが、米国における早期利上げ観測が強まり、中間期末には $0.07\%$ 前後に上昇しました。こうしたなか、円相場はおおむね円安ドル高傾向で推移し、9月には111円台となりました。日経平均株価は、期初より緩やかな弱含みで推移しましたが、9月に入りワクチン接種の進展や次期内閣に対する政策期待から、30,000円台を回復して約31年ぶりの高値圏まで上昇し、中間期末には期初と同水準の29,000円台となりました。

このような経営環境のもと、当行グループは、株主の皆さまはもとより、お客さまのご支援のもと、役職員一体となり一層の経営体質強化と業績向上努力を継続しました結果、当中間期は次のような業績をおさめることができました。

経常収益は、役務取引等収益や有価証券利息配当金の増加などから、前年同期比11億85百万円増収の214億56百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少などから、前年同期比5億11百万円減少し、184億68百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比16億97百万円増益の29億88百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同11億32百万円増益の20億30百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間期末における連結財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

#### ① 預金等

預金ならびに譲渡性預金については、公金預金は減少したものの、法人預金や個人預金が増加したことから、当中間期中100億円増加し、中間期末残高は2兆6,701億円となりました。また、預かり金融資産については、当中間期中41億円増加し、中間期末残高は2,826億円となりました。

② 貸出金

貸出金については、地方公共団体向け貸出や事業性貸出が減少したことなどから、当中間期中436億円減少し、中間期末残高は1兆6,961億円となりました。

③ 有価証券

有価証券については、投資信託や地方債などの収益が見込まれる資産への投資を進めた結果、当中間期中1,141億円増加し、中間期末残高は1兆157億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、当行単体において、資金利益が当初予想(2021年5月13日公表)を上回る見込みとなったほか、与信関係費用が当初予想(同)を下回る見込みとなったこと等の要因により、2021年10月27日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を開示し、連結業績予想、個別業績予想ともに上方修正を行っておりますが、2021年10月27日の公表値からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	394,592	430,900
コールローン及び買入手形	1,465	482
買入金銭債権	7,584	8,631
金銭の信託	1,261	2,064
有価証券	901,513	1,015,704
貸出金	1,739,782	1,696,160
外国為替	774	1,507
その他資産	53,153	47,713
有形固定資産	15,419	16,860
無形固定資産	3,540	3,784
退職給付に係る資産	1,336	1,473
繰延税金資産	389	385
支払承諾見返	18,060	17,285
貸倒引当金	△9,907	△9,524
資産の部合計	3,128,968	3,233,431
<b>負債の部</b>		
預金	2,579,349	2,563,930
譲渡性預金	80,834	106,258
コールマネー及び売渡手形	1,992	70,000
債券貸借取引受入担保金	8,318	22,364
借入金	258,073	265,146
外国為替	36	55
その他負債	15,378	14,696
役員賞与引当金	22	11
退職給付に係る負債	52	54
役員退職慰労引当金	10	13
株式報酬引当金	96	66
睡眠預金払戻損失引当金	122	122
偶発損失引当金	290	253
ポイント引当金	53	—
利息返還損失引当金	56	56
繰延税金負債	3,248	4,930
再評価に係る繰延税金負債	1,156	1,143
支払承諾	18,060	17,285
負債の部合計	2,967,155	3,066,388
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	127,139	128,561
自己株式	△3,142	△3,205
株主資本合計	146,220	147,579
その他有価証券評価差額金	15,068	19,069
繰延ヘッジ損益	△839	△1,023
土地再評価差額金	972	1,037
退職給付に係る調整累計額	225	212
その他の包括利益累計額合計	15,426	19,295
非支配株主持分	165	167
純資産の部合計	161,812	167,043
負債及び純資産の部合計	3,128,968	3,233,431

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	20,271	21,456
資金運用収益	12,082	13,000
(うち貸出金利息)	8,467	8,143
(うち有価証券利息配当金)	3,550	4,687
役務取引等収益	3,536	3,951
その他業務収益	3,820	3,809
その他経常収益	831	695
経常費用	18,980	18,468
資金調達費用	707	568
(うち預金利息)	226	211
役務取引等費用	1,222	1,427
その他業務費用	3,867	4,517
営業経費	11,283	11,078
その他経常費用	1,898	876
経常利益	1,290	2,988
特別損失	38	165
固定資産処分損	2	3
減損損失	36	162
税金等調整前中間純利益	1,252	2,823
法人税、住民税及び事業税	799	771
法人税等調整額	△447	18
法人税等合計	352	790
中間純利益	900	2,032
非支配株主に帰属する中間純利益	2	2
親会社株主に帰属する中間純利益	898	2,030

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	900	2,032
その他の包括利益	6,485	3,803
その他有価証券評価差額金	5,210	4,000
繰延ヘッジ損益	1,024	△183
退職給付に係る調整額	250	△13
中間包括利益	7,386	5,836
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,384	5,834
非支配株主に係る中間包括利益	2	2



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	125,128	△3,173	144,179
当中間期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する中間純利益			898		898
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				27	27
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	404	26	431
当中間期末残高	12,008	10,215	125,533	△3,146	144,611

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,865	△3,267	1,109	△1,342	3,365	161	147,706
当中間期変動額							
剰余金の配当							△490
親会社株主に帰属する中間純利益							898
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							27
土地再評価差額金の取崩							△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,210	1,024	3	250	6,489	2	6,491
当中間期変動額合計	5,210	1,024	3	250	6,489	2	6,922
当中間期末残高	12,076	△2,242	1,113	△1,092	9,854	163	154,629

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	127,139	△3,142	146,220
会計方針の変更による累積的影響額			△52		△52
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,008	10,215	127,086	△3,142	146,167
当中間期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する中間純利益			2,030		2,030
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の処分				9	9
土地再評価差額金の取崩			△65		△65
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,474	△62	1,412
当中間期末残高	12,008	10,215	128,561	△3,205	147,579

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,068	△839	972	225	15,426	165	161,812
会計方針の変更による累積的影響額							△52
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,068	△839	972	225	15,426	165	161,759
当中間期変動額							
剰余金の配当							△490
親会社株主に帰属する中間純利益							2,030
自己株式の取得							△72
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							△65
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,000	△183	65	△13	3,869	2	3,871
当中間期変動額合計	4,000	△183	65	△13	3,869	2	5,283
当中間期末残高	19,069	△1,023	1,037	212	19,295	167	167,043

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行では、資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元を図るため、2021年11月10日開催の取締役会において、市場買付による自己株式の取得を決議しました。

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 550,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 500,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 2021年11月11日～2022年2月28日

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金に係る新型コロナウイルス感染症の収束時期とその影響)

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、当行グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定に重要な変更はなく、新型コロナウイルス感染症の収束には相応の期間を要するため、営業基盤地域の経済活動に一定の影響を与えると仮定しております。

なお、仮定に係る不確実性は高く、感染拡大状況、社会状況、経済状況が変化した場合には、当連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	394,585	430,895
コールローン	1,465	482
買入金銭債権	7,272	8,265
金銭の信託	1,261	2,064
有価証券	902,416	1,016,604
貸出金	1,748,110	1,704,562
外国為替	774	1,507
その他資産	31,303	26,399
その他の資産	31,303	26,399
有形固定資産	15,183	16,620
無形固定資産	3,519	3,754
前払年金費用	1,011	1,167
支払承諾見返	16,764	16,097
貸倒引当金	△9,013	△8,592
資産の部合計	3,114,655	3,219,831
<b>負債の部</b>		
預金	2,581,043	2,565,404
譲渡性預金	84,934	110,358
コールマネー	1,992	70,000
債券貸借取引受入担保金	8,318	22,364
借入金	253,265	260,506
外国為替	36	55
その他負債	10,072	9,681
未払法人税等	732	42
リース債務	13	11
資産除去債務	180	170
その他の負債	9,145	9,457
役員賞与引当金	22	11
株式報酬引当金	96	66
睡眠預金払戻損失引当金	122	122
偶発損失引当金	290	253
繰延税金負債	3,006	4,710
再評価に係る繰延税金負債	1,156	1,143
支払承諾	16,764	16,097
負債の部合計	2,961,124	3,060,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	124,548	126,256
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	117,472	119,180
別途積立金	113,020	114,520
繰越利益剰余金	4,452	4,660
自己株式	△3,142	△3,205
株主資本合計	138,346	139,991
その他有価証券評価差額金	15,052	19,050
繰延ヘッジ損益	△839	△1,023
土地再評価差額金	972	1,037
評価・換算差額等合計	15,184	19,064
純資産の部合計	153,530	159,056
負債及び純資産の部合計	3,114,655	3,219,831

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	17,269	18,487
資金運用収益	12,708	13,558
(うち貸出金利息)	8,467	8,141
(うち有価証券利息配当金)	4,181	5,253
役務取引等収益	3,011	3,448
その他業務収益	731	741
その他経常収益	817	737
経常費用	15,760	15,446
資金調達費用	695	553
(うち預金利息)	226	211
役務取引等費用	1,604	1,803
その他業務費用	1,094	1,770
営業経費	10,629	10,477
その他経常費用	1,736	841
経常利益	1,509	3,040
特別損失	38	165
税引前中間純利益	1,470	2,875
法人税、住民税及び事業税	628	607
法人税等調整額	△416	4
法人税等合計	212	612
中間純利益	1,258	2,263

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	112,020	3,562	122,658
当中間期変動額								
剰余金の配当							△490	△490
中間純利益							1,258	1,258
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							△3	△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,000	△235	764
当中間期末残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	113,020	3,326	123,422

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,173	136,425	6,854	△3,267	1,109	4,696	141,122
当中間期変動額							
剰余金の配当		△490					△490
中間純利益		1,258					1,258
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	27	27					27
土地再評価差額金の取崩		△3					△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			5,211	1,024	3	6,239	6,239
当中間期変動額合計	26	791	5,211	1,024	3	6,239	7,031
当中間期末残高	△3,146	137,217	12,066	△2,242	1,113	10,936	148,154

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	113,020	4,452	124,548
当中間期変動額								
剰余金の配当							△490	△490
中間純利益							2,263	2,263
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							△65	△65
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,500	207	1,707
当中間期末残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	114,520	4,660	126,256

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,142	138,346	15,052	△839	972	15,184	153,530
当中間期変動額							
剰余金の配当		△490					△490
中間純利益		2,263					2,263
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△72	△72					△72
自己株式の処分	9	9					9
土地再評価差額金の取崩		△65					△65
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			3,998	△183	65	3,879	3,879
当中間期変動額合計	△62	1,645	3,998	△183	65	3,879	5,525
当中間期末残高	△3,205	139,991	19,050	△1,023	1,037	19,064	159,056



2022 年 3 月 期  
第 2 四 半 期 決 算 説 明 資 料

株式会社 山形銀行

【2022年3月期 第2四半期決算説明資料】

〔目次〕

I 2022年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益の状況	単	.....	2
2. 主要勘定	単	.....	3
3. 自己資本比率(国内基準)	単	.....	4
4. 金融再生法開示債権	単	.....	5
5. 2022年3月期通期業績の見通し	単・連	.....	5

II 2022年3月期 第2四半期決算の計数

1. 損益の状況	単・連	.....	6
2. 業務純益	単	.....	8
3. 利鞘(全店、国内)	単	.....	8
4. 有価証券関係損益	単	.....	8
5. 有価証券の評価損益	単・連	.....	9
6. 預金、貸出金の残高	単	.....	10
(参考)預かり金融資産残高	単	.....	10
7. ROE	単	.....	10
(参考)ROA、OHR	単	.....	10
8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	11
9. 退職給付費用	単	.....	11

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	12
2. 貸倒引当金の状況	単・連	.....	13
3. 金融再生法開示債権	単	.....	14
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	14
(参考)金融再生法開示債権の保全内訳	単	.....	14
(参考)自己査定と開示債権との比較	単	.....	15
5. 業種別貸出金状況等			
(1)業種別貸出金	単	.....	16
(2)業種別リスク管理債権	単	.....	16

I 2022年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

- 経常収益……184億87百万円(前年同期比12億17百万円増)  
有価証券利息配当金や役員取引等収益が増加したことなどから、経常収益は前年同期比12億17百万円の増収となりました。
- 業務純益……31億18百万円(前年同期比8億72百万円増)  
資金利益や役員取引等利益の増加に加え、一般貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、業務純益は前年同期比8億72百万円の増益となりました。
- 経常利益……30億40百万円(前年同期比15億31百万円増)  
業務純益の増加に加え、不良債権処理額が減少したことなどから、経常利益は前年同期比15億31百万円の増益となりました。
- 中間純利益…22億63百万円(前年同期比10億5百万円増)  
経常利益の増加に伴い、中間純利益は前年同期比10億5百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

	2021年9月期		2020年9月期
		前年同期比	
1 経常収益	18,487	1,217	17,269
2 業務粗利益	13,621	563	13,057
3 (コア業務粗利益)	14,396	1,166	13,230
4 資金利益	13,004	991	12,013
5 役員取引等利益	1,645	237	1,407
6 その他業務利益	△1,028	△665	△362
7 うち債券関係損益 ①	△775	△480	△294
8 うち金融派生商品損益(債券関係) ②	-	△121	121
9 経費(除く臨時処理分)	10,503	261	10,241
10 うち人件費	4,955	△95	5,050
11 うち物件費	4,529	80	4,448
12 実質業務純益	3,118	302	2,816
13 コア業務純益	3,893	904	2,989
14 除く投資信託解約損益	3,610	888	2,721
15 一般貸倒引当金繰入額(A)	-	△570	570
16 業務純益	3,118	872	2,245
17 臨時損益	△77	658	△736
18 うち株式等関係損益 ③	△111	△649	537
19 うち不良債権処理額(B)	△21	△690	669
20 うち貸倒引当金戻入益(C)	58	58	-
21 経常利益	3,040	1,531	1,509
22 特別損益	△165	△126	△38
23 うち固定資産処分損益	△3	△0	△2
24 うち減損損失	162	125	36
25 税引前中間純利益	2,875	1,404	1,470
26 法人税、住民税及び事業税	607	△21	628
27 法人税等調整額	4	420	△416
28 法人税等合計	612	399	212
29 中間純利益	2,263	1,005	1,258
30 有価証券関係損益(①+②+③)	△886	△1,251	365
31 与信関係費用((A)+(B)-(C))	△79	△1,319	1,239

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)  
 3. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)  
 4. 業務純益＝実質業務純益－一般貸倒引当金繰入額

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

○ 貸出金は、地方公共団体向けや個人向け貸出が減少したことなどから、前年同期比386億円減少し、1兆7,045億円となりました。

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
1 貸出金	1,704,562	△43,548	△38,695	1,748,110	1,743,257
2 一般貸出	850,193	△9,112	△1,217	859,305	851,410
3 個人向け	589,007	△3,779	△4,409	592,786	593,416
4 うち住宅ローン	554,517	△5,438	△5,478	559,955	559,995
5 地方公共団体向け	265,362	△30,657	△33,069	296,019	298,431
<b>【参考】</b>					
6 中小企業等貸出残高	1,118,541	△9,668	△5,989	1,128,209	1,124,530

- (注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。  
 2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。  
 3. 2021年4月1日より、個人向け貸出に含まれていたアパートローンの一部を一般貸出として管理しております。なお、同基準を適用した場合の2021年3月末及び2020年9月末の一般貸出及び個人向け貸出の残高は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
7 一般貸出	850,193	△9,782	△1,942	859,975	852,135
8 個人向け	589,007	△3,109	△3,684	592,116	592,691
9 うち住宅ローン	554,517	△1,246	△959	555,763	555,476

(2) 預金(譲渡性預金を含む)

○ 預金ならびに譲渡性預金は、公金預金は減少したものの、個人預金や法人預金等が増加したことから、前年同期比994億円増加し、2兆6,757億円となりました。

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
1 総預金(預金+譲渡性預金)	2,675,762	9,784	99,497	2,665,978	2,576,265
2 法人預金	640,944	31,960	25,083	608,984	615,861
3 個人預金	1,756,582	31,564	81,045	1,725,018	1,675,537
4 公金預金	191,663	△39,327	△11,883	230,990	203,546
5 金融機関預金	86,571	△14,412	5,253	100,983	81,318

(3) 預かり金融資産の状況

○ 預かり金融資産は、公共債や生命保険は減少したものの、投資信託が増加したことから、全体では前年同期比67億円増加し、2,826億円となりました。

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
1 預かり金融資産	282,651	4,190	6,781	278,461	275,870
2 投資信託	62,473	4,514	8,584	57,959	53,889
3 公共債	24,068	△521	△284	24,589	24,352
4 生命保険	196,110	197	△1,519	195,913	197,629

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(4) 有価証券

- 有価証券の中間期末残高は、社債や投資信託などの収益が見込まれる資産への投資を進めた結果、前年同期比1,492億円増加し、1兆166億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、債券の評価損益が減少した一方、その他の証券等の評価損益が増加した結果、前年同期比99億円増加し、273億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
1 有価証券	1,016,604	114,188	149,279	902,416	867,325
2 国債	169,616	9,935	△585	159,681	170,201
3 地方債	212,984	29,161	△10,959	183,823	223,943
4 社債	136,372	△207	8,604	136,579	127,768
5 株式	42,161	5,043	9,240	37,118	32,921
6 その他の証券	455,469	70,256	142,980	385,213	312,489
7 うち外貨建外国証券	106,402	20,872	37,379	85,530	69,023

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
8 有価証券	27,390	5,765	9,961	21,625	17,429
9 株式	15,580	1,051	3,735	14,529	11,845
10 債券	2,386	860	△824	1,526	3,210
11 その他	9,422	3,854	7,050	5,568	2,372

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

- 算出上の分子となる自己資本の額は、コア資本に算入される利益の積上げにより、前年同期比24億円増加し、1,386億円となりました。
- 分母となるリスク・アセット等は、有価証券の残高が増加したことなどから、前年同期比350億円増加し、1兆3,349億円となりました。
- この結果、自己資本比率は前年同期比0.10ポイント低下し、10.38%となりました。

(単位:百万円、%)

	2021年9月末 [速報値]	2021年3月末比		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
1 自己資本比率(単体)	10.38	0.04	△0.10	10.34	10.48
2 自己資本の額	138,663	1,553	2,415	137,110	136,248
3 コア資本に係る基礎項目	143,229	1,896	2,684	141,333	140,545
4 コア資本に係る調整項目(△)	4,566	344	270	4,222	4,296
5 リスク・アセット等(A)	1,334,900	9,524	35,063	1,325,376	1,299,837
6 所要自己資本額(A×4%)	53,396	381	1,403	53,015	51,993
(参考)					
7 自己資本比率(連結)	10.82	0.03	△0.07	10.79	10.89

4. 金融再生法開示債権【単体】

- 金融再生法に基づく開示債権額は、厳格な基準に基づいた自己査定を実施するとともに、引き続きお取引先の経営改善支援に積極的に取り組みました結果、中間期末残高は231億円となりました。
- 総与信に占める不良債権比率は、前年同期比0.01ポイント上昇の1.32%となりました。

(単位:百万円、%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,690	△903	1,084	5,593	3,606
2 危険債権	10,086	△1,582	△3,454	11,668	13,540
3 要管理債権	8,372	1,405	2,070	6,967	6,302
4 開示債権合計(A)	23,149	△1,079	△300	24,228	23,449
5 総与信合計(B)	1,740,934	△43,120	△36,769	1,784,054	1,777,703
6 不良債権比率(A)/(B)	1.32	△0.03	0.01	1.35	1.31

5. 2022年3月期通期業績の見通し

- 2022年3月期通期の業績(単体)については、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を考慮し、経常利益は40億円、当期純利益は27億円と前年比減益の見通しとしております。  
 なお、2021年10月27日に業績予想の修正について公表いたしました通り、2021年5月13日に公表いたしました通期業績予想について、単体の経常収益は+20億円、経常利益は+12億円、当期純利益は+8億円、連結の経常収益は+24億円、経常利益は+12億円、親会社株主に帰属する当期純利益は+8億円とそれぞれ上方修正しております。

(単位:百万円、%)

	2022年3月期 通期予想	2021年3月期比		2021年3月期 実績
		増減額	増減率	
<b>【単体】</b>				
1 経常収益	34,000	△581	△1.7	34,581
2 業務純益	4,600	△234	△4.8	4,834
3 経常利益	4,000	△329	△7.6	4,329
4 当期純利益	2,700	△32	△1.2	2,732
5 (与信関係費用)	1,000	188	23.2	812
<b>【連結】</b>				
6 経常収益	41,000	△225	△0.5	41,225
7 経常利益	4,400	△438	△9.1	4,838
8 親会社株主に帰属する当期純利益	2,800	△52	△1.9	2,852

II 2022年3月期 第2四半期決算の計数

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月期		2020年9月期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	13,621	563	13,057
( コア業務粗利益 )	( 14,396 )	( 1,166 )	( 13,230 )
国 内 業 務 粗 利 益	12,853	903	11,950
資 金 利 益	12,051	879	11,171
役 務 取 引 等 利 益	1,642	244	1,397
そ の 他 業 務 利 益	△ 840	△ 220	△ 619
国 際 業 務 粗 利 益	768	△ 339	1,107
資 金 利 益	953	111	841
役 務 取 引 等 利 益	2	△ 6	9
そ の 他 業 務 利 益	△ 187	△ 444	257
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	10,503	261	10,241
人 件 費	4,955	△ 95	5,050
物 件 費	4,529	80	4,448
税 金	1,018	276	742
実 質 業 務 純 益	3,118	302	2,816
( コア業務純益 )	( 3,893 )	( 904 )	( 2,989 )
(投資信託解約損益を除くコア業務純益)	( 3,610 )	( 888 )	( 2,721 )
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( A )	-	△ 570	570
業 務 純 益	3,118	872	2,245
う ち 債 券 関 係 損 益 ( 5 勘 定 戻 ) ①	△ 775	△ 480	△ 294
う ち 金 融 派 生 商 品 損 益 ( 債 券 関 係 ) ②	-	△ 121	121
臨 時 損 益	△ 77	658	△ 736
株 式 等 関 係 損 益 ( 3 勘 定 戻 ) ③	△ 111	△ 649	537
株 式 等 売 却 益	570	△ 180	751
株 式 等 売 却 損	399	186	213
株 式 等 償 却	282	282	-
不 良 債 権 処 理 額 ( B )	△ 21	△ 690	669
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 632	632
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 37	29	△ 66
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	16	△ 86	103
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ( C )	58	58	-
退 職 給 付 費 用	△ 18	△ 378	359
そ の 他 臨 時 損 益	△ 64	180	△ 245
経 常 利 益	3,040	1,531	1,509
特 別 損 益	△ 165	△ 126	△ 38
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 3	△ 0	△ 2
う ち 減 損 損 失	162	125	36
税 引 前 中 間 純 利 益	2,875	1,404	1,470
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	607	△ 21	628
法 人 税 等 調 整 額	4	420	△ 416
法 人 税 等 合 計	612	399	212
中 間 純 利 益	2,263	1,005	1,258

有 価 証 券 関 係 損 益 ( ① + ② + ③ )	△ 886	△ 1,251	365
与 信 関 係 費 用 ( ( A ) + ( B ) - ( C ) )	△ 79	△ 1,319	1,239

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-債券関係損益-金融派生商品損益(債券関係)

2. コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益-金融派生商品損益(債券関係)

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2021年9月期		2020年9月期
		前年同期比	
連結粗利益	14,248	606	13,641
資金利益	12,432	1,056	11,375
役務取引等利益	2,524	209	2,314
その他業務利益	△ 707	△ 660	△ 47
営業経費	11,078	△ 205	11,283
貸倒償却引当費用	13	△ 1,378	1,392
貸出金償却	14	△ 0	14
個別貸倒引当金繰入額	△ 293	△ 1,002	709
債権売却損等	0	△ 0	1
一般貸倒引当金繰入額	313	△ 316	630
偶発損失引当金繰入額	△ 37	29	△ 66
信用保証協会責任共有制度負担金	16	△ 86	103
株式等関係損益	△ 111	△ 649	537
その他	△ 55	156	△ 212
経常利益	2,988	1,697	1,290
特別損益	△ 165	△ 126	△ 38
税金等調整前中間純利益	2,823	1,570	1,252
法人税、住民税及び事業税	771	△ 27	799
法人税等調整額	18	466	△ 447
法人税等合計	790	438	352
中間純利益	2,032	1,132	900
非支配株主に帰属する中間純利益	2	0	2
親会社株主に帰属する中間純利益	2,030	1,132	898

(注)連結粗利益=資金運用収支+役務取引等収支+その他業務収支

(参考)

(単位:百万円)

	2021年9月期		2020年9月期
		前年同期比	
連結業務純益	3,066	1,038	2,027

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2021年9月期		2020年9月期
		前年同期比	
連結子会社数	7	-	7
持分法適用会社数	-	-	-



2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月期		2020年9月期
		前年同期比	
(1)実質業務純益	3,118	302	2,816
職員一人当たり(千円)	2,663	251	2,411
(2)業務純益	3,118	872	2,245
職員一人当たり(千円)	2,663	740	1,922

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位:%)

	2021年9月期		2020年9月期
		前年同期比	
(1)資金運用利回 (A)	0.93	△ 0.04	0.97
貸出金利回	0.95	△ 0.03	0.98
有価証券利回	1.12	0.09	1.03
(2)資金調達原価 (B)	0.73	△ 0.11	0.84
預金等利回	0.02	△ 0.00	0.02
(3)預貸金利鞘	0.15	0.01	0.14
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.20	0.06	0.14

(国内)

(単位:%)

	2021年9月期		2020年9月期
		前年同期比	
(1)資金運用利回 (A)	0.88	△ 0.04	0.92
貸出金利回	0.95	△ 0.01	0.96
有価証券利回	1.07	0.13	0.94
(2)資金調達原価 (B)	0.74	△ 0.10	0.84
預金等利回	0.01	△ 0.00	0.01
(3)預貸金利鞘	0.15	0.01	0.13
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	0.06	0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月期		2020年9月期
		前年同期比	
債券関係損益(5勘定戻)	△ 775	△ 480	△ 294
売却益	715	61	653
償還益	-	-	-
売却損	1,490	541	948
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
金融派生商品損益(債券関係)	-	△ 121	121
株式等関係損益(3勘定戻)	△ 111	△ 649	537
売却益	570	△ 180	751
売却損	399	186	213
償却	282	282	-
合計	△ 886	△ 1,251	365

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比			評価損益	2021年3月末比	
		2021年3月末比	評価益	評価損		2021年3月末比	評価益
満期保有目的	232	△ 68	236	3	300	306	5
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	27,390	5,765	33,260	5,870	21,625	29,803	8,178
株式	15,580	1,051	16,275	694	14,529	15,205	675
債券	2,386	860	4,535	2,148	1,526	4,424	2,898
その他	9,422	3,854	12,450	3,027	5,568	10,173	4,604
合計	27,622	5,697	33,497	5,874	21,925	30,110	8,184
株式	15,580	1,051	16,275	694	14,529	15,205	675
債券	2,619	793	4,771	2,152	1,826	4,731	2,904
その他	9,422	3,854	12,450	3,027	5,568	10,173	4,604

【連結】

(単位:百万円)

	2021年9月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比			評価損益	2021年3月末比	
		2021年3月末比	評価益	評価損		2021年3月末比	評価益
満期保有目的	232	△ 68	236	3	300	306	5
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	27,418	5,769	33,289	5,870	21,649	29,828	8,178
株式	15,609	1,055	16,303	694	14,554	15,230	675
債券	2,386	860	4,535	2,148	1,526	4,424	2,898
その他	9,422	3,854	12,450	3,027	5,568	10,173	4,604
合計	27,651	5,701	33,525	5,874	21,950	30,135	8,184
株式	15,609	1,055	16,303	694	14,554	15,230	675
債券	2,619	793	4,771	2,152	1,826	4,731	2,904
その他	9,422	3,854	12,450	3,027	5,568	10,173	4,604

6. 預金、貸出金の残高

(1) 未残・平残【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
預金等 (未残)	2,675,762	9,784	2,665,978	2,576,265
(平残)	2,694,601	145,496	2,549,105	2,505,715
貸出金 (未残)	1,704,562	△ 43,548	1,748,110	1,743,257
(平残)	1,715,582	△ 21,586	1,737,168	1,727,591

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預かり金融資産残高【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
投資信託 (未残)	62,473	4,514	57,959	53,889
公共債 (未残)	24,068	△ 521	24,589	24,352
生命保険 (未残)	196,110	197	195,913	197,629
計	282,651	4,190	278,461	275,870

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(2) 住宅ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
住宅ローン残高	554,517	△ 5,438	559,955	559,995

(注) 2021年4月1日より、住宅ローン残高に含まれていたアパートローンの一部を一般貸出として管理しております。なお、同基準を適用した場合の2021年3月末及び2020年9月末の住宅ローン残高は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
住宅ローン残高	554,517	△ 1,246	555,763	555,476

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,118,541	△ 9,668	1,128,209	1,124,530
中小企業等貸出比率	65.62	1.08	64.54	64.51

(注) 中小企業等貸出は個人向け貸出を含んでおります。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	2021年9月期		2020年9月期
	前年同期比		
実質業務純益ベース	3.98	0.10	3.88
業務純益ベース	3.98	0.88	3.10
中間純利益ベース	2.89	1.15	1.74

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2としております。

(参考) ROA、OHR【単体】

(単位:%)

	2021年9月期		2020年9月期
	前年同期比		
ROA(実質業務純益ベース)	0.20	△ 0.00	0.20
ROA(業務純益ベース)	0.20	0.04	0.16
OHR	77.11	△ 1.32	78.43
コアOHR	72.96	△ 4.45	77.41

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部+期末資産の部)÷2としております。

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	[速報値]	2021年3月末比		
自己資本比率(単体)	10.38	0.04	△ 0.10	10.34
コア資本に係る基礎項目	143,229	1,896	2,684	141,333
普通株式に係る株主資本	139,501	1,645	2,774	137,856
コア資本に算入される一般貸倒引当金	3,433	244	45	3,189
コア資本に算入される土地再評価差額	294	7	△ 134	287
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	4,566	344	270	4,222
自己資本の額	138,663	1,553	2,415	137,110
リスク・アセット等 …(A)	1,334,900	9,524	35,063	1,325,376
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	53,396	381	1,403	53,015

【連結】

(単位:百万円、%)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	[速報値]	2021年3月末比		
自己資本比率(連結)	10.82	0.03	△ 0.07	10.79
コア資本に係る基礎項目	151,043	1,669	4,161	149,374
普通株式に係る株主資本	147,089	1,359	2,968	145,730
コア資本に算入される その他の包括利益累計額	212	△ 13	1,304	225
コア資本に算入される一般貸倒引当金	3,396	315	36	3,081
コア資本に算入される土地再評価差額	294	7	△ 134	287
コア資本に算入される非支配株主持分	50	1	△ 15	49
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	4,790	330	1,360	4,460
自己資本の額	146,252	1,338	2,800	144,914
リスク・アセット等 …(A)	1,351,042	8,574	34,512	1,342,468
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	54,041	343	1,380	53,698

9. 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

		2021年9月期		2020年9月期
			前年同期比	
退職給付費用	(A+B-C+D+E)	△ 15	△ 408	393
勤務費用	(A)	214	△ 15	229
利息費用	(B)	32	7	25
期待運用収益(△)	(C)	242	22	220
過去勤務費用処理額	(D)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(E)	△ 18	△ 378	359

(注) 決算説明資料「Ⅱ 2022年3月期 第2四半期決算の計数 1.損益の状況」における退職給付費用の計上は次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務費用処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

		2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
			2021年3月末比	2020年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,482	△ 197	△ 388	1,679	1,870
	延滞債権額	13,233	△ 2,169	△ 1,721	15,402	14,954
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	8,372	1,405	2,070	6,967	6,302
	合計	23,089	△ 959	△ 39	24,048	23,128

貸出金残高(末残)	1,704,562	△ 43,548	△ 38,695	1,748,110	1,743,257
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.01	△ 0.02	0.09	0.10
	延滞債権額	0.77	△ 0.11	△ 0.08	0.88	0.85
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.49	0.10	0.13	0.39	0.36
	合計	1.35	△ 0.02	0.03	1.37	1.32

【連結】

(単位:百万円)

		2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
			2021年3月末比	2020年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,516	△ 200	△ 404	1,716	1,920
	延滞債権額	13,295	△ 2,170	△ 1,720	15,465	15,015
	3カ月以上延滞債権額	32	△ 1	△ 4	33	36
	貸出条件緩和債権額	8,378	1,409	2,073	6,969	6,305
	合計	23,222	△ 962	△ 56	24,184	23,278

貸出金残高(末残)	1,696,160	△ 43,622	△ 38,289	1,739,782	1,734,449
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.01	△ 0.03	0.09	0.11
	延滞債権額	0.78	△ 0.10	△ 0.08	0.88	0.86
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.49	0.09	0.13	0.40	0.36
	合計	1.36	△ 0.03	0.02	1.39	1.34

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

② 個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金	8,592	△ 421	△ 1,047	9,013	9,639
一般貸倒引当金	3,331	243	47	3,088	3,284
個別貸倒引当金	5,260	△ 665	△ 1,094	5,925	6,354
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金	9,524	△ 383	△ 1,112	9,907	10,636
一般貸倒引当金	3,294	314	39	2,980	3,255
個別貸倒引当金	6,229	△ 698	△ 1,152	6,927	7,381
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円、%)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,690	△ 903	1,084	3,606
危険債権	10,086	△ 1,582	△ 3,454	13,540
要管理債権	8,372	1,405	2,070	6,302
小計(A)	23,149	△ 1,079	△ 300	23,449
正常債権(B)	1,717,784	△ 42,042	△ 36,469	1,759,826
総与信額(C=A+B)	1,740,934	△ 43,120	△ 36,769	1,784,054
総与信額に対する比率(A/C)	1.32	△ 0.03	0.01	1.35

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円、%)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
金融再生法開示債権額(A)	23,149	△ 1,079	△ 300	23,449
保全額(B)	17,208	△ 2,129	△ 2,203	19,411
担保保証等	11,518	△ 1,726	△ 1,096	13,244
貸倒引当金	5,689	△ 404	△ 1,108	6,167
保全率(B/A)	74.33	△ 5.48	△ 8.45	82.78

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2021年9月末)【単体】

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全内訳		保全率 (B)/(A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,690	4,690	2,061	2,628	100.00
危険債権	10,086	9,656	7,024	2,632	95.73
要管理債権	8,372	2,861	2,432	428	34.17
合計	23,149	17,208	11,518	5,689	74.33

(参考) 自己査定と開示債権との比較

【単体】

(単位:百万円)

自己査定		銀行法開示債権	金融再生法開示債権
破綻先 1,535	(貸出金) 1,482 (貸出金以外) 52	破綻先債権 1,482	破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,690
実質破綻先 3,154	(貸出金) 3,153 (貸出金以外) -	延滞債権	
破綻懸念先 10,086	(貸出金) 10,079 (貸出金以外) 7	延滞債権 } 13,233	危険債権 10,086
要注意先 59,332	要管理先 10,727	三か月以上延滞債権(貸出金) - 貸出条件緩和債権 8,372 (貸出金)	要管理債権 8,372
	その他要注意先 48,605		
正常先 1,666,825			
		リスク管理債権計 23,089	再生法開示債権計 23,149
うち貸出金 1,704,562		リスク管理債権比率 1.35%	再生法開示債権比率 1.32%
総与信残 1,740,934			

(注)1. 単位未満を切捨てて表示しております。

2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。

3. 金融再生法開示債権は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金等を対象としております。



5. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比			2020年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,704,562	△ 43,548	△ 38,695	1,748,110	1,743,257
製造業	152,499	△ 4,985	△ 7,538	157,484	160,037
農業・林業	6,097	△ 67	△ 221	6,164	6,318
漁業	32	△ 2	△ 14	34	46
鉱業・採石業・砂利採取業	331	△ 23	△ 65	354	396
建設業	54,712	△ 1,510	550	56,222	54,162
電気・ガス・熱供給・水道業	69,103	2,617	6,303	66,486	62,800
情報通信業	5,495	△ 369	△ 1,746	5,864	7,241
運輸業・郵便業	20,884	△ 1,537	△ 1,038	22,421	21,922
卸売業・小売業	131,547	5,947	5,755	125,600	125,792
金融業・保険業	91,883	△ 3,330	△ 5,016	95,213	96,899
不動産業・物品賃貸業	206,847	△ 1,190	7,098	208,037	199,749
各種サービス業	102,199	△ 4,673	△ 5,500	106,872	107,699
地方公共団体	265,362	△ 30,657	△ 33,069	296,019	298,431
その他	597,560	△ 3,770	△ 4,195	601,330	601,755

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比			2020年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	23,089	△ 959	△ 39	24,048	23,128
製造業	5,339	△ 700	△ 478	6,039	5,817
農業・林業	1,579	1,366	1,357	213	222
漁業	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,443	△ 135	△ 144	1,578	1,587
電気・ガス・熱供給・水道業	188	-	-	188	188
情報通信業	38	△ 4	△ 8	42	46
運輸業・郵便業	262	△ 5	△ 17	267	279
卸売業・小売業	5,202	△ 1,499	△ 1,827	6,701	7,029
金融業・保険業	27	△ 1	△ 1	28	28
不動産業・物品賃貸業	735	△ 107	273	842	462
各種サービス業	6,395	△ 15	532	6,410	5,863
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,875	140	274	1,735	1,601